

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名:京都府

1. 事業名	女性が輝く京都づくり事業					
2. 実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日					
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28.4.1	~	R8.3.31	
4. 地域の実情と課題	<p><b>①府内の圧倒的多数を占める中小企業においては、女性活躍推進のニーズがあり、取組の支援が必要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内企業の99.6%(※1)を占める従業員300人以下の中小企業においては、女性の管理職の割合も低く(※2)女性活躍が進んでいない。</li> <li>・中小企業のヒアリング結果(※3)によると、多くの企業において人材確保に苦慮しており、人材確保の観点から女性活躍の推進や女性が働きやすい職場環境づくりに取組みたい企業も多い。</li> <li>・ただし、そうした取組に割ける人的余裕がないため、外部の専門家の支援を必要としている。</li> </ul> <p>※1:平成26年経済センサス(総務省)                  ※2:府内の従業員30~300名の企業における課長相当職以上の女性社員の割合13.6%(平成28年度京都府調査[速報値])                  ※3:府内の中小企業を訪問支援する女性活躍応援マネージャーによるヒアリング結果</p> <p><b>②管理職予備層の女性が少なく、将来の管理職候補の育成が必要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内企業の職階別正社員の女性割合は、係長未満 38.0% であるのに対し、係長相当職で16.2%(※4)となり、大きく低下</li> <li>・女性管理職比率を上昇させるには、将来の管理職候補である管理職予備層の女性社員を育成することが必要</li> </ul> <p>※4:平成28年度京都府調査[速報値]</p> <p><b>③男女を通じた長時間労働の削減、ワーク・ライフ・バランスの推進が女性活躍推進の重要なカギ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内の年間就業日数200日以上雇用者のうち、週間就業時間60時間以上の者の割合は、男性は全国ワースト1位(19.1%)、女性は全国ワースト2位(6.3%)(※5)</li> <li>・府内の企業で働く社員の育児休業取得率は、女性が95.1%であるのに対し、男性では3.4%と極端に低い(※6)。</li> <li>・長時間労働を前提とした労働慣行は、女性が仕事と家庭を両立させながら、職場において評価され、キャリアを形成することを困難にする。</li> <li>・男女が共に家事・育児・介護等の家庭生活上の責任を果たし、職場においても活躍できるよう、男女を通じた長時間労働の削減、ワーク・ライフ・バランスの推進が重要。</li> </ul> <p>※5:平成24年就業構造基本調査(総務省) ※6:平成28年度京都府調査[速報値]</p>					
5. 事業の趣旨・目的	<p>・京都における女性活躍推進は、これまで「輝く女性応援京都会議」のもと、行政と経済団体等の主導により進めてきた。今年度はさらに①個々の企業の参画、②京都の女性活躍推進に係るあらゆるステイクホルダーの巻き込みの観点から事業を実施。</p> <p>・上記4の「地域の実情と課題」を踏まえ、特に中小企業に対しては、重点的な支援を実施する。</p> <p>・また、女性社員のキャリアアップ支援等女性活躍推進のための取組と併せて、「働き方改革」「ワーク・ライフ・バランス推進」等職場環境整備の事業を行う。</p>					
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI) (全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。)>要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
	①平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	企業の役職者の女性比率 [アウトカム]	係長相当職 27% 課長相当職 16%	(平成32年度)	係長相当職 19.3% 課長相当職 10.7%	(平成27年度)
	②平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI) (※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	(※具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を( )書きで記載してください。)	/		/	
	③事業目標(全体)	企業における女性リーダー育成研修の受講者数(累計) [アウトプット]	1,000人	(平成27~31年度)	272人	(平成27年度)
	④事業KPI(全体)	(※具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を( )書きで記載してください。)	/		/	
	⑤市町村の取組状況に関する目標	輝く女性応援京都会議(地域会議)の設置	6か所	(平成29年度)	-	(平成28年度)
⑥市町村の取組状況に関するKPI	(※具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を( )書きで記載してください。)	/		/		

7. 事業内容	<p><b>1.京都ウィメンズベースアカデミーの開設</b>  女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業や社員が集い、女性活躍推進に向けて、研修・交流・政策立案・実践を行う場として「京都ウィメンズベースアカデミー」を開設  【開設時期】平成29年夏  【運営主体】輝く女性応援京都会議(連携団体)  【事業メニュー】  ①経営者の意識改革セミナーの実施  ②人事担当者～女性社員～学生 あらゆる層を対象とした女性活躍研修の実施  (輝く女性応援京都会議の構成団体の研修を集約し、一元的に実施)  ③メンター×メンティ等 マッチング支援の実施  ④「京都ウィメンズベースラボ」の創設</p> <p><b>2.女性活躍・WLB企業応援チームによる中小企業サポート</b>  女性活躍・WLBアドバイザー／マネージャーと社会保険労務士からなる「女性活躍・WLB企業応援チーム」が中小企業の課題やニーズに応じて支援内容をコーディネートし、女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定・届出や「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証取得に加え、事業主行動計画の実現に必要な職場環境整備、さらには「えるぼし」認定取得まで段階的に支援する。</p> <p>&lt;昨年度からの改善点・変更点等&gt;  「女性活躍推進」と「WLB推進」の二方向からの企業アプローチを一本化し、企業への課題やニーズのヒアリングにより、支援の方向性を決定する。また、計画の策定やWLB認証の取得支援にとどまらず、計画に掲げる施策の実現やステップアップの取組(厚生労働省「女性活躍加速化助成金」申請、「えるぼし」認定取得支援)までトータルで支援する。</p> <p><b>3.女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」の運営</b>  行政(京都府・京都市・京都労働局)と経済団体等の連携による「輝く女性応援京都会議」(連携団体)の事務局機能を統合し、女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を運営。「京都女性活躍推進計画」に掲げる施策の実現のための事業を実施。  【事業メニュー】  ①「輝く女性応援京都会議」の開催  ②女性活躍推進のための総合相談窓口の設置  ③女性活躍推進に係る経営トップのコミットメントの促進等</p> <p>&lt;昨年度からの改善点・変更点等&gt;  輝く女性応援京都会議での活動は、行政と経済団体主導で実施してきたが、平成29年度は「京都ウィメンズベース登録企業制度」登録企業や「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言への賛同する男性リーダーを増やすなど、個々の企業の参画を進める。</p>						
8. 事業の実施により期待される効果	<p>これまでの行政と経済団体主導の取組に、個々の企業の参画を促し、経営者、人事担当者・管理職、学生、就職希望者など、女性活躍推進に係るあらゆるステークホルダーを巻き込みながら事業を展開することにより、京都の女性活躍推進のより大きな潮流を作り出し、府民やその他の企業に対し、より強くアピールできる。</p>						
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>下記により事業効果の検証及び今後の課題の整理を行う。  ①京都女性活躍応援計画(女性活躍推進法に基づく京都府の推進計画)の参考指標の進捗状況を毎年確認  ②輝く女性応援京都会議において、各構成団体により事業の評価を実施  ③各事業について、関係者・参加者に対するアンケートを実施  ④企業を対象とした女性の活躍実態調査を実施</p>						
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	輝く女性応援京都会議	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況				
			設置の有無	有	設置(公表)時期 平成27年9月	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
	構成団体	京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ソクタ京都クラブ、(公財)大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、(公財)21世紀職業財団関西事務所、京都府・市男女共同参画センター					
	各構成団体の主な連携内容	<p>1.京都ウィメンズベースアカデミーの開設  ①経営者の意識改革セミナーの実施  京都市・京都労働局・京都商工会議所:開催の事務局として業務を分担実施  経済団体:会員企業への周知  ②人事担当者～女性社員～学生等あらゆる層を対象とした女性活躍研修の実施  全構成団体:各々実施する研修・セミナー等を「京都ウィメンズベースアカデミー」のイベントとして一元的に発信  ③メンター×メンティ等 マッチング支援の実施  経済団体:参加企業・参加者の募集における協力  ④「京都ウィメンズベースラボ」の創設  全構成団体:検討テーマの内容により関係団体がオブザーバーとして参加</p> <p>2.女性活躍・WLB起業応援チームによる中小企業サポート  京都労働局:女性活躍・WLBアドバイザー／マネージャーのサポート(勉強会、事例研究会の開催)  経済団体等:企業リストの提供、団体の会合で事業主行動計画策定勉強会を開催</p> <p>3.女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」の運営  経済団体:会員企業への京都ウィメンズベースの広報活動、会合における登録企業制度、男性リーダーの会の周知</p>					
	他の地方公共団体との連携	京都市→京都市内で実施する女性活躍事業はあらかじめ内容・時期が重複しないように調整して実施 京都市外で実施する女性活躍事業は地元自治体と共催して役割分担して実施					